



平成19年8月期 決算短信

平成19年10月12日

上場会社名 株式会社トーセ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)渡辺 康人 TEL(075)342-2525
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月29日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	5,622	14.6	809	14.9	922	12.3	392	10.2
18年8月期	4,905	14.7	705	△1.1	821	2.0	356	△15.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	51	26	51	19	7.3	13.4	14.4
18年8月期	46	54	46	46	6.9	12.2	14.4

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 2百万円 18年8月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年8月期	6,806		5,473		80.4	714	53
18年8月期	6,931		5,250		75.7	685	58

(参考) 自己資本 19年8月期 5,473百万円 18年8月期 5,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	104	△350	△189	664
18年8月期	379	△718	△183	1,072

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
19年8月期	12	50	25	191	48.8	3.6
18年8月期	12	50	25	191	53.7	3.7
20年8月期(予想)	12	50	25	—	47.8	—

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,008	2.8	281	△42.2	344	△39.4	145	△51.6	19	02
通期	6,263	11.4	653	△19.4	774	△16.1	400	2.1	52	32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社トーセ沖縄）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 7,763,040株 18年8月期 7,763,040株

② 期末自己株式数 19年8月期 102,309株 18年8月期 104,989株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	5,243	14.0	1,061	26.5	1,188	23.6	333	△40.9
18年8月期	4,600	11.2	839	5.5	961	5.7	564	76.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	43	58	43	52
18年8月期	73	81	73	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月期	6,929		5,753		83.0		751 03	
18年8月期	7,240		5,622		77.7		734 26	

（参考） 自己資本 19年8月期 5,753百万円 18年8月期 5,622百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,730	△2.4	397	△39.2	442	△40.1	243	21.1	31	72
通期	5,426	3.5	740	△30.3	830	△30.2	456	36.8	59	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と雇用情勢の緩やかなる改善が個人消費の持ち直しにつながり、国内民間需要に支えられた回復を続けております。

ゲームソフト業界におきましては、昨年末にソニー・コンピュータエンタテインメントからP S 3（プレイステーション3）、任天堂からW i i（ウィー）の2機種の間置型ゲーム機が発売されたことにより、家庭用ゲーム機が出揃い、各ゲーム機の普及が進みました。その中で、家庭用ゲーム機向けソフトウェアは、好調なゲーム機の普及を受けてユーザの拡大が進んでおり、当社グループの主要な顧客である家庭用ゲームソフトメーカーの多くで販売が好調に推移いたしました。また、それらの家庭用ゲームソフトメーカーは、積極的に新たなゲームソフトの供給を目指しており、その結果、当社グループにもこれまでにない多くの開発委託の引き合いが寄せられました。

一方で、携帯電話サービスの業界におきましては、携帯電話の利用者が今まで使用してきた電話番号を変更せずに異なる携帯電話会社のサービスを受けることができるナンバーポータビリティが始まったことから、携帯電話会社間で利用者の獲得競争が激しくなり、各社はサービスの充実や高機能携帯電話の充実などを図りました。その中で、携帯電話の高機能化に伴い、当社グループの顧客である携帯電話のコンテンツ供給業者は従来よりも高度なコンテンツの供給に乗り出しました。

こうした状況のもと当社グループは、顧客からの家庭用ゲームソフトや携帯電話向けコンテンツの開発の依頼が高まる中で、品質を維持しつつ、開発人員を増強しながら、積極的に対応してまいりました。その結果、開発売上は全体で前期に比べ12.5%増加いたしました。また、ロイヤリティ売上につきましては、市場での家庭用ゲームソフトの販売が好調なことを受けて、全体で前期に比べ20.8%増加いたしました。

一方で、連結子会社の株式会社ティーネットを中心に、人のジェスチャーを認識してコンピュータを動作させる技術に関わる事業に取り組んでおりましたが、同事業の不振により同事業の製品販売からの撤退を決定し、これに伴う整理損失1億46百万円と株式会社ティーネットの清算決定に伴う引当金20百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計期間の売上高は56億22百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益8億9百万円（前連結会計年度比14.9%増）、経常利益9億22百万円（前連結会計年度比12.3%増）、当期純利益3億92百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

① ゲームソフト開発事業

開発の状況としては、前期に引き続いて売れ行きが好調な携帯型ゲーム機向けソフトの開発依頼が数多く寄せられ、ニンテンドーDSを18タイトル、P S P（プレイステーション・ポータブル）を10タイトル、ゲームボーイアドバンスを3タイトル完成いたしました。間置型ゲーム機では、P S 2が7タイトル、W i iが2タイトル完成いたしました。全体的には、既存ソフトを他の機種に移植するタイトルなどが前期に比べ減少いたしました。P C向けタイトルや業務用ゲームソフトを含め47タイトル完成いたしました。その結果、開発売上は29億19百万円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。

ロイヤリティの状況としては、市場での家庭用ゲームソフトの販売が好調なことを受け、特に好調なニンテンドーDS向けタイトルのロイヤリティを中心に、多くのタイトルで計画を上回るロイヤリ

ティが得られたことから、ロイヤリティ売上は4億63百万円（前連結会計年度比71.3%増）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は33億82百万円（前連結会計年度比29.1%増）、営業利益10億92百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。

② モバイル・インターネット開発事業

開発の状況としては、携帯電話の高機能化に伴うコンテンツの大型化が進み、当事業に関わる開発力は増強しているものの、開発完了タイトル数は減少する傾向にあります。こうした中で、開発完了が次期にずれ込むタイトルや開発が実行されなかったタイトルが発生したものの、67タイトルを完成し、開発売上は7億16百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

運営の状況としては、前述のとおり開発完了が次期にずれ込むタイトルや開発が実行されなかったタイトルが発生したものの、運営売上は3億27百万円（前連結会計年度比28.3%増）となりました。

ロイヤリティの状況としては、運営サイトのユーザの状況が既存サイトも新規サイトも概ね好調に推移したことから、ロイヤリティ売上は7億7百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は17億51百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益5億77百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

③ その他事業

開発の状況としては、パチンコ・パチスロ関連の開発完了タイトル数は4タイトルと前期に比べ減少したものの、既に開発完了済みのタイトルに関する追加業務を複数実施したことから、パチンコ・パチスロ関連の開発業務は概ね予定通りとなりました。しかし、ジェスチャー認識技術に関する事業の見直しにより、開発売上は4億60百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

ロイヤリティの状況としては、パチンコ・パチスロ関連において、当社開発完了タイトルの市場投入が端境期にあたったため、ロイヤリティ売上は29百万円（前連結会計年度比63.6%減）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は4億89百万円（前連結会計年度比32.1%減）、営業利益1億21百万円（前連結会計年度比57.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、68億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億24百万円減少いたしました。資産の部におきましては、流動資産が1億23百万円減少しており、これは主に関係会社株式を取得したことによる現金および預金の減少と、当連結会計年度後半に売上計上した大型ゲームソフト開発が、前受金を多く計上していたことと、それ以外のゲームソフト開発の売上計上が少なかったことによる売掛金の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億48百万円減少しております。これは主に前受金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億23百万円増加しており、これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億8百万円減少し、6億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して売上債権が2億58百万円増加いたしましたが、前受金が4億75百万円、仕入債務が1億41百万円減少したことなどにより、2億74百万円減少し、営業活動で得られた資金は1億4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して関係会社株式の取得による支出額1億20百万円がありましたが、定期預金払戻しによる収入が4億10百万円増加し、開発部門での開発ラインの増加・維持のための有形・無形固定資産の取得による支出が1億12百万円減少したことなどにより、3億68百万円減少し、投資活動の結果使用した資金は3億50百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当支出1億91百万円が主なものであり、前連結会計年度と比較して自己株式の売却による収入が5百万円減少したことなどにより、5百万円の支出減となり、財務活動の結果使用した資金は1億89百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の配当金は、平成18年10月13日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、中間配当12円50銭を加えた年間25円といたしました(連結配当性向48.8%)。次期の配当は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております(予想連結配当性向47.8%)。

また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資などの資金需要に備えることといたします。

(4) 次期の見通し

今後の国内ゲーム市場は、多くのユーザに支持を得ているニンテンドーDSやPSPなどの携帯型ゲーム機がリードしていくと考えられますが、高い機能性を持つWii、PS3、Xbox360などの据置型ゲーム機も次第にユーザが増加すると予想されます。当社グループは、引き続き人気の携帯型ゲーム機を中心に積極的なソフト開発に取り組みますが、据置型ゲーム機において高度なソフト開発が継続できるよう、収益確保と技術力強化のバランスを考えながら事業を推進する考えであります。

また、海外市場につきましては、有力な欧米ゲームソフトメーカーとの取引関係をさらに強化する一方で、市場環境がめまぐるしく変化するアジア市場につきましては慎重に開発業務の受託を行う考えであります。特に、中国の開発子会社につきましては、東星軟件（杭州）有限公司では当社を主とする日本市場から受託する業務の占有率を高め、現在積極的にオンラインゲーム開発に取り組んでいる東星軟件（上海）有限公司では、オンラインゲーム以外の開発業務を、日本、欧米、中国の市場動向を踏まえ、個々の業務の収益性を見ながら取り組む考えであります。

一方で、モバイル・インターネット開発事業につきましては、コンテンツの大型化に対応するには当社グループの同事業に関わる開発力をどの様に個々のコンテンツに配分するか、その判断がより重要になります。良いコンテンツを開発することは勿論のこと、その前工程である企画力につきましてもより一層高めていく考えであります。

平成20年8月期の連結業績予想につきましては、売上高62億63百万円（前連結会計年度比11.4%増）、営業利益6億53百万円（前連結会計年度比19.4%減）、経常利益7億74百万円（前連結会計年度比16.1%減）、当期純利益4億円（前連結会計年度比2.1%増）を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社7社（連結子会社4社、非連結子会社3社）ならびに関連会社1社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社および主要グループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
		株式会社トーセ沖縄	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
	アメリカ合衆国	TOSE SOFTWARE USA, INC.	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	「iモード」などのモバイル・コンテンツの企画・開発・運営
		株式会社ティーネット	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	「iモード」などのモバイル・コンテンツの開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲーム以外のソフト企画・開発 パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作、CG制作
		株式会社ティーネット	ジェスチャー認識ソフトの企画・開発・販売 モバイルコンテンツの運営・保守管理

(注) ㈱ティーネットは、平成19年7月20日付、京都地方裁判所より特別清算開始決定を受け清算手続きを進めております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、ゲームソフト分野を中心に、企画・開発などの業務受託を主な事業としてまいりました。1999年、ユーザニーズの変化を先取りし、モバイル・インターネット分野に進出し、クライアントにモバイルコンテンツなどの企画・開発・運営の業務を提供しております。今後も、技術の進歩や産業構造の変化により生まれてくる新たなビジネス分野におきましても、「縁の下の力持ち」を経営戦略の基本として、クライアントのサポート役に徹し、より良い製品とサービスを社会に提供し、健全で豊かな社会の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益と当期純利益を重要な経営指標と位置づけ、これらの継続的な向上を目標に、収益力の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウを活かし、時代の変化に対応した人々に親しまれるコンテンツやサービスを供給し、次世代の総合エンターテインメント産業のサポートをグローバルに展開してまいります。

こうした考えの中で、世界のゲームソフトやモバイルコンテンツの市場は、大きな変貌の時期を迎えようとしております。これまで、これらの市場をリードしてきた日本におきましては、ゲームソフト市場が1997年をピークに縮小に転じ、モバイルコンテンツ市場も拡大が鈍化しております。一方、世界を見ますと、欧米ゲームソフト市場は順調に拡大し、今や日本の5～6倍の規模となり、モバイルコンテンツ市場は経済先進国を中心に各国の通信キャリア主導で急速にその市場形成がなされようとしております。特に中国では、目覚ましい経済成長が進む中で、市場形成の障害となっていた違法コピーが中国政府の取り締まり強化やオンラインゲームの普及環境の進展、日本のゲームメーカーのオンラインによるゲームソフト販売などの解決策が進められ、有望視されていた市場が現実性を帯びたものになってまいりました。当社グループは、こうしたゲームソフト分野やモバイルコンテンツ分野での世界的な市場の拡大をビジネスチャンスとして活かしていく考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

韓国や中国をはじめとするアジア地域ではオンラインゲーム市場が広がる中で、従来からのパッケージ型ゲームが根強い人気を示す日本市場におきまして、オンラインゲームが広がりを見せております。日本市場でユーザが遊ぶゲームソフトがパッケージ型ゲームからオンラインゲームへと単純に移行するとは考え難いものの、現行の家庭用ゲーム機が何らかの通信機能を持ち、さらに、音楽やビデオの分野ではインターネットを用いたコンテンツの提供が一般化している様子から、ゲームソフトの流通方法やソフトの内容が変貌することも予想されます。一方で、日本の漫画やアニメーション、過去のヒット作のゲームがアジアや欧米でも人気を博しており、コンテンツは日本市場へ単独的に供給されるのではなく、海外地域を合わせた供給が増加しております。こうした状況を踏まえ、当社グループは市場やユーザの嗜好を敏感に感じながら、直接的な顧客であるゲームソフトメーカーなどにより魅力あるコンテンツの開発やサービスを提供していく考えであり、そこに必要と想定される技術やノウハウなどの取得や海外供給への対応力強化を積極的に行う考えであります。

また、新規事業への取り組みや既存事業の周辺事業に乗り出すことは、顧客へのサービス内容が開発業務である当社グループにとって重要であります。そこでこれまで以上に、新規事業の将来性や別事業への発展性をスピーディーに判断し、技術力を投下することが必要と考え、その体制の整備や仕組みづくりに積極的に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,722,903		1,474,573		△248,330	
2	売掛金	539,566		356,169		△183,396	
3	有価証券	22,035		22,839		804	
4	たな卸資産	1,429,665		1,581,093		151,427	
5	繰延税金資産	40,188		147,078		106,889	
6	その他	108,673		157,325		48,651	
	流動資産合計	3,863,033	55.7	3,739,080	54.9	△123,953	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	742,670		747,685		5,015	
	減価償却累計額	△343,651	399,019	△372,131	375,553	△28,480	△23,465
(2)	工具器具及び備品	492,881		464,999		△27,881	
	減価償却累計額	△345,846	147,034	△333,191	131,808	12,655	△15,226
(3)	土地		461,183		461,183		—
(4)	その他	91,659		106,614		14,955	
	減価償却累計額	△71,407	20,252	△78,311	28,303	△6,904	8,051
	有形固定資産合計		1,027,489		996,849	14.7	△30,640
2 無形固定資産							
	ソフトウェア等		71,652		60,800		△10,851
	無形固定資産合計		71,652		60,800	0.9	△10,851
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		1,098,239		1,051,508		△46,730
(2)	繰延税金資産		110,839		108,657		△2,182
(3)	投資不動産	410,175		410,175		—	
	減価償却累計額	△17,194	392,980	△22,479	387,695	△5,284	△5,284
(4)	その他		433,464		528,605		95,140
(5)	貸倒引当金		△65,958		△66,220		△261
	投資その他の資産合計		1,969,565	28.4	2,010,246	29.5	40,681
	固定資産合計		3,068,706	44.3	3,067,897	45.1	△809
	資産合計		6,931,740	100.0	6,806,977	100.0	△124,763

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	124,283		72,521		△51,762	
2	未払法人税等	243,210		192,406		△50,803	
3	前受金	778,039		465,895		△312,144	
4	賞与引当金	11,420		16,187		4,767	
5	役員賞与引当金	54,400		21,730		△32,670	
6	関係会社整理損失引当金	—		20,462		20,462	
7	その他	251,668		315,408		63,739	
	流動負債合計	1,463,022	21.1	1,104,611	16.2	△358,411	
II 固定負債							
1	役員退職慰労引当金	173,690		185,914		12,224	
2	その他	44,846		42,609		△2,236	
	固定負債合計	218,536	3.2	228,524	3.4	9,988	
	負債合計	1,681,558	24.3	1,333,135	19.6	△348,423	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	967,000	13.9	967,000	14.2	—	
2	資本剰余金	1,313,184	18.9	1,313,184	19.3	—	
3	利益剰余金	3,117,567	45.0	3,316,195	48.7	198,628	
4	自己株式	△180,457	△2.6	△175,796	△2.6	4,661	
	株主資本合計	5,217,294	75.2	5,420,584	79.6	203,289	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	20,144	0.3	2,333	0.0	△17,811	
2	為替換算調整勘定	12,742	0.2	50,924	0.8	38,181	
	評価・換算差額等合計	32,887	0.5	53,257	0.8	20,370	
	純資産合計	5,250,181	75.7	5,473,842	80.4	223,660	
	負債純資産合計	6,931,740	100.0	6,806,977	100.0	△124,763	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			4,905,438	100.0		5,622,784	100.0	717,346
II 売上原価								
1 当期製品開発原価	※1		3,231,075	65.9		3,809,429	67.7	578,353
売上総利益			1,674,363	34.1		1,813,355	32.3	138,992
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		35,389			31,292		△4,096	
2 役員報酬		93,420			122,145		28,725	
3 給料手当		181,912			144,601		△37,311	
4 賞与		41,784			32,606		△9,177	
5 賞与引当金繰入額		5,938			564		△5,373	
6 役員賞与引当金繰入額		54,400			21,730		△32,670	
7 役員退職慰労引当金繰入額		11,975			12,224		249	
8 退職給付費用		△370			593		964	
9 法定福利費		45,284			43,645		△1,639	
10 福利厚生費		38,471			37,621		△850	
11 採用費		14,693			13,248		△1,445	
12 交際費		26,336			29,984		3,647	
13 旅費交通費		44,070			26,289		△17,781	
14 修繕費		5,057			7,240		2,183	
15 租税公課		46,417			58,116		11,698	
16 減価償却費		55,198			50,161		△5,036	
17 通信費		10,093			11,512		1,418	
18 支払保険料		3,687			2,385		△1,302	
19 支払手数料		102,671			93,196		△9,475	
20 消耗品費		29,069			31,283		2,213	
21 地代家賃		40,046			29,305		△10,740	
22 貸倒引当金繰入額		303			—		△303	
23 研究開発費	※1	27,662			148,056		120,393	
24 雑費		55,756	969,271	19.7	55,596	1,003,399	17.8	△160
営業利益			705,091	14.4		809,955	14.4	104,864

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		8,684			11,128			2,444	
2 受取配当金		38,413			46,117			7,703	
3 有価証券売却益		29,253			31,933			2,680	
4 不動産賃貸収入		63,908			57,277			△6,631	
5 持分法による投資利益		2,290			2,139			△151	
6 雑収入		8,296	150,847	3.1	6,018	154,614	2.7	△2,278	3,767
V 営業外費用									
1 支払利息		42			—			△42	
2 為替差損		1,341			9,718			8,376	
3 不動産賃貸費用		32,924			30,651			△2,273	
4 雑損失		209	34,518	0.7	1,460	41,830	0.7	1,250	7,311
経常利益			821,420	16.8		922,740	16.4		101,319
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	48,959	48,959	1.0	416	416	0.0	△48,542	△48,542
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	—			536			536	
2 固定資産除却損	※4	1,102			4,404			3,301	
3 投資有価証券評価損		—			26,417			26,417	
4 関連事業投資損失	※5	116,546			146,977			30,430	
5 関係会社整理損失引当金 繰入額		—	117,649	2.4	20,462	198,798	3.5	20,462	81,149
税金等調整前当期純利益			752,731	15.4		724,358	12.9		△28,372
法人税、住民税 及び事業税		443,770			424,762			△19,007	
法人税等調整額		△47,061	396,708	8.1	△93,024	331,738	5.9	△45,962	△64,969
少数株主損失			223	0.0		—	—		△223
当期純利益			356,246	7.3		392,619	7.0		36,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,011,358	△194,717	5,096,825
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△191,285		△191,285
利益処分による役員賞与 (注)			△52,000		△52,000
当期純利益			356,246		356,246
自己株式の取得				△1,382	△1,382
自己株式の処分			△6,752	15,642	8,890
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			106,208	14,260	120,469
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,117,567	△180,457	5,217,294

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日残高(千円)	15,992	6,573	22,565	223	5,119,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△191,285
利益処分による役員賞与 (注)					△52,000
当期純利益					356,246
自己株式の取得					△1,382
自己株式の処分					8,890
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,152	6,169	10,321	△223	10,097
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,152	6,169	10,321	△223	130,566
平成18年8月31日残高(千円)	20,144	12,742	32,887	—	5,250,181

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,117,567	△180,457	5,217,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△191,470		△191,470
当期純利益			392,619		392,619
自己株式の取得				△1,181	△1,181
自己株式の処分			△2,521	5,842	3,321
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			198,628	4,661	203,289
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,316,195	△175,796	5,420,584

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	20,144	12,742	32,887	5,250,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△191,470
当期純利益				392,619
自己株式の取得				△1,181
自己株式の処分				3,321
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△17,811	38,181	20,370	20,370
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,811	38,181	20,370	223,660
平成19年8月31日残高(千円)	2,333	50,924	53,257	5,473,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		752,731	724,358	△28,372	
2		122,793	132,703	9,909	
3		11,975	12,224	249	
4		△49,692	△44,759	4,932	
5		2,585	4,767	2,182	
6		58,958	261	△58,697	
7		△47,098	△57,246	△10,147	
8		△1,341	9,718	11,060	
9		△29,253	△31,933	△2,680	
10		△48,959	△416	48,542	
11		—	92,158	92,158	
12		57,891	—	△57,891	
13		△2,290	△2,139	151	
14		△75,025	183,396	258,422	
15		△225,402	△151,427	73,975	
16		162,925	△312,144	△475,069	
17		89,627	△51,762	△141,390	
18		△52,000	—	52,000	
19		—	146,977	146,977	
20		—	20,462	20,462	
21		102,351	△133,169	△235,520	
		小計	830,774	542,028	△288,746
22		利息及び配当金の受取額	47,102	56,799	9,697
23		法人税等の支払額	△498,206	△493,918	4,288
		営業活動によるキャッシュ・フロー	379,670	104,909	△274,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		△621,000	△570,000	51,000	
2		—	410,000	410,000	
3		△159,313	△54,413	104,900	
4		130,333	5,427	△124,905	
5		△34,501	△26,447	8,053	
6		△337,113	△251,466	85,647	
7		295,049	332,472	37,422	
8		36,741	△54,212	△90,953	
9		—	△120,000	△120,000	
10		△100	—	100	
11		△29,083	△22,302	6,780	
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,986	△350,942	368,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		△1,382	△1,181	200	
2		8,890	3,321	△5,568	
3		△191,285	△191,470	△184	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,777	△189,330	△5,552
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	13,791	27,032	13,240
V		現金及び現金同等物の減少額	△509,301	△408,330	100,971
VI		現金及び現金同等物の期首残高	1,582,205	1,072,903	△509,302
VII	※1	現金及び現金同等物の期末残高	1,072,903	664,573	△408,331

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成18年7月1日から連結決算日平成18年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖繩 株式会社トーセ沖繩は、平成18年12月26日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法の適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成19年7月1日から連結決算日平成19年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品……個別法による原価法 商 品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～41年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資不動産 建物については定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数は、42年であります。</p>	建物及び構築物	10年～41年	工具器具及び備品	3年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～41年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数 主な耐用年数は、42年であります。</p>	建物及び構築物	10年～41年	工具器具及び備品	3年～20年
建物及び構築物	10年～41年								
工具器具及び備品	3年～20年								
建物及び構築物	10年～41年								
工具器具及び備品	3年～20年								

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社においては、取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込み額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 提出会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連会計年度末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計処理基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費が54,400千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年度12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,250,181千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当社および国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 80,963千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 206,736千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 29,887千円	※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 150,615千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地及び建物(四条分室) 48,705千円 その他(車両運搬具) 253千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 416千円
※3 ———	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア等 536千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,102千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4,404千円
※5 関連事業投資損失の内容は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 57,891千円 貸倒引当金繰入額 58,655千円	※5 関連事業投資損失の内容は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 65,740千円 商品売却損 52,968千円 たな卸資産評価損 28,267千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	113,239	850	9,100	104,989
合計	113,239	850	9,100	104,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,622	12.50	平成17年8月31日	平成17年11月30日
平成18年4月12日 取締役会	普通株式	95,663	12.50	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,725	利益剰余金	12.50	平成18年8月31日	平成18年11月30日

当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式 (注)	104,989	720	3,400	102,309
合計	104,989	720	3,400	102,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,725	12.50	平成18年8月31日	平成18年11月30日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	95,744	12.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,759	利益剰余金	12.50	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,722,903千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 △650,000千円 現金及び現金同等物 1,072,903千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,474,573千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 △810,000千円 現金及び現金同等物 664,573千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,619,013	1,565,776	720,648	4,905,438	—	4,905,438
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,619,013	1,565,776	720,648	4,905,438	(—)	4,905,438
営業費用	1,800,458	1,007,731	436,765	3,244,955	955,391	4,200,346
営業利益	818,555	558,045	283,882	1,660,483	(955,391)	705,091
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,664,655	295,926	287,041	2,247,623	4,684,116	6,931,740
減価償却費	51,944	9,845	7,445	69,235	53,557	122,793
資本的支出	158,676	9,556	20,269	188,502	51,677	240,180

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守
管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は955,391千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,684,116千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,382,355	1,751,156	489,272	5,622,784	—	5,622,784
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	(—)	
計	3,382,355	1,751,156	489,272	5,622,784	(—)	5,622,784
営業費用	2,289,379	1,173,331	367,761	3,830,471	982,357	4,812,829
営業利益	1,092,975	577,825	121,511	1,792,313	(982,357)	809,955
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,682,060	338,932	294,389	2,315,382	4,491,594	6,806,977
減価償却費	61,153	10,223	4,168	75,545	57,157	132,703
資本的支出	44,004	4,439	1,573	50,017	40,992	91,009

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守
管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は982,357千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,491,594千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,226千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過利息リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">953千円</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,956千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品	取得価額 相当額	8,179千円	減価償却 累計額相当額	7,226千円	期末残高 相当額	953千円	1年内	1年超	合計	953千円	—千円	953千円	支払リース料	3,956千円	減価償却費相当額	3,956千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース取引の注記として記載すべきリース取引は ありません。</p> <p>② 未経過利息リース料期末残高相当額</p> <p>リース取引の注記として記載すべきリース取引は ありません。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	支払リース料	953千円	減価償却費相当額	953千円
	工具器具 及び備品																						
取得価額 相当額	8,179千円																						
減価償却 累計額相当額	7,226千円																						
期末残高 相当額	953千円																						
1年内	1年超	合計																					
953千円	—千円	953千円																					
支払リース料	3,956千円																						
減価償却費相当額	3,956千円																						
支払リース料	953千円																						
減価償却費相当額	953千円																						

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年 9 月1日 至 平成18年 8 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が79%を直接所有	兼任2人	本社開発センター社屋の賃貸 ※1	本社開発センター社屋の賃借	40,750	—	—	
								駐車場の賃借	8,400	—	—	
	株式会社中雅	京都市下京区	40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有	なし	大宮開発センターの賃貸 ※2	大宮開発センターの賃借	23,298	—	—	
								駐車場の賃借	1,314	—	—	
	有限会社サイト	京都市右京区	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有	なし	東京オフィスの賃貸 ※2	東京オフィスの賃借	—	—	差入保証金	36,975
								—	38,452	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1：賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。

※2：賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年 9 月1日 至 平成19年 8 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が79%を直接所有	兼任2人	本社開発センター社屋の賃貸 ※1	本社開発センター社屋の賃借	41,400	—	—	
								駐車場の賃借	8,400	—	—	
	株式会社中雅	京都市下京区	40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有	なし	大宮開発センターの賃貸 ※2	大宮開発センターの賃借	23,298	—	—	
								駐車場の賃借	1,314	—	—	
	有限会社サイト	京都市右京区	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有	なし	東京オフィスの賃貸 ※2	東京オフィスの賃借	—	—	差入保証金	36,975
								—	40,232	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1：賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。

※2：賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 事業税 19,738千円 その他 20,450千円 繰延税金資産合計 40,188千円 (固定の部) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 70,518千円 繰越欠損金 139,132 貸倒引当金 23,813 その他 36,202 小計 269,666 評価性引当金 △139,132 繰延税金資産合計 130,534 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △13,768 その他 △5,925 繰延税金負債合計 △19,694 繰延税金資産純額 110,839	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 事業税 16,646千円 関連事業投資損失 103,535千円 その他 26,896千円 繰延税金資産合計 147,078千円 (固定の部) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 75,481千円 繰越欠損金 139,348 貸倒引当金 24,043 その他 36,202 小計 275,075 評価性引当金 △139,348 繰延税金資産合計 135,726 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,594 その他 △25,474 繰延税金負債合計 △27,069 繰延税金資産純額 108,657
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久差異項目 4.7% 住民税均等割 0.9% 法人税額の特別控除 △0.2% 持分法に伴う投資損益 △0.1% 評価性引当金の増加 7.2% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久差異項目 3.2% 住民税均等割 1.0% 持分法に伴う投資損益 △0.1% 海外子会社に係る税率差異 2.0% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,990	34,429	8,438
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	451,788	492,773	40,985
	小計	477,779	527,202	49,423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	405,078	379,262	△25,815
	小計	405,078	379,262	△25,815
合計		882,857	906,465	23,608

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生しておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	132,844
計	132,844

3. その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 外国債	—	101,220	—	—
(2) その他 投資信託	—	—	—	109,391
計	—	101,220	—	109,391

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,990	28,760	2,769
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	237,943	269,918	31,974
	小計	263,933	298,678	34,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	579,402	548,585	△30,816
	小計	579,402	548,585	△30,816
合計		843,336	847,263	△3,927

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生しておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	20,347
計	20,347

3. その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 外国債	—	103,282	—	—
(2) その他 投資信託	—	—	—	126,829
計	—	103,282	—	126,829

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。 連結子会社については、退職金制度はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。 連結子会社については、退職金制度はありません。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△210,076千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">228,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,970千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△210,076千円	年金資産	228,047千円	前払年金費用	17,970千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△226,003千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">288,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,745千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△226,003千円	年金資産	288,748千円	前払年金費用	62,745千円
退職給付債務	△210,076千円												
年金資産	228,047千円												
前払年金費用	17,970千円												
退職給付債務	△226,003千円												
年金資産	288,748千円												
前払年金費用	62,745千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△3,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,375千円</td> </tr> </table>	勤務費用	△3,375千円	退職給付費用合計	△3,375千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,674千円</td> </tr> </table>	勤務費用	5,674千円	退職給付費用合計	5,674千円				
勤務費用	△3,375千円												
退職給付費用合計	△3,375千円												
勤務費用	5,674千円												
退職給付費用合計	5,674千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

	平成18年8月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年8月期
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	42,200
権利確定	—
権利行使	9,100
失効	—
末行使残	33,100

②単価情報

	平成18年8月期
権利行使価格 (円)	977
行使時平均株価 (円)	1,627
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	平成19年8月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定められていません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年8月期
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	33,100
権利確定	—
権利行使	3,400
失効	700
未行使残	29,000

②単価情報

	平成19年8月期
権利行使価格 (円)	977
行使時平均株価 (円)	1,718
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	685円58銭	1 株当たり純資産額	714円53銭
1 株当たり当期純利益	46円54銭	1 株当たり当期純利益	51円26銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	46円46銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	51円19銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5, 250, 181	5, 473, 842
普通株式に係る純資産額(千円)	5, 250, 181	5, 473, 842
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る連結会計年度末の純資産額との 差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7, 763	7, 763
普通株式の自己株式(千株)	104	102
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	7, 658	7, 660

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
当期純利益(千円)	356, 246	392, 619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	356, 246	392, 619
普通株式の期中平均株式数(千株)	7, 653	7, 659
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式の増加数 (千株) (第 3 回新株予約権)	14	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第27期 (平成18年8月31日)		第28期 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,586,550		1,255,292		△331,258	
2 売掛金	※1	443,583		294,286		△149,296	
3 有価証券		22,035		22,839		804	
4 仕掛品		1,316,294		1,550,253		233,959	
5 前払費用		25,196		25,990		793	
6 繰延税金資産		39,698		147,078		107,380	
7 未収収益		2,151		2,597		446	
8 短期貸付金	※1	290,000		104,212		△185,787	
9 その他		25,250		52,300		27,049	
流動資産合計		3,750,761	51.8	3,454,852	49.9	△295,909	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		726,812		732,240		5,427	
減価償却累計額		△335,287	391,525	△362,449	369,791	△27,161	△21,734
(2) 構築物		1,758		1,758		—	
減価償却累計額		△1,184	573	△1,272	485	△87	△87
(3) 船舶		59,039		59,039		—	
減価償却累計額		△53,845	5,194	△54,906	4,133	△1,061	△1,061
(4) 車両運搬具		32,619		47,575		14,955	
減価償却累計額		△17,561	15,057	△23,404	24,170	△5,842	9,112
(5) 工具器具及び備品		388,273		355,929		△32,343	
減価償却累計額		△306,218	82,055	△287,504	68,425	18,713	△13,630
(6) 土地			461,183		461,183	—	
有形固定資産合計			955,590		928,188	13.4	△27,401
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			37,391		32,527	△4,864	
(2) 電話加入権			2,065		2,065	—	
無形固定資産合計			39,456	0.5	34,592	0.5	△4,864

区分	注記 番号	第27期 (平成18年8月31日)		第28期 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			935,158		844,771		△90,387
(2) 関係会社株式			304,511		317,406		12,894
(3) 出資金			80		80		—
(4) 関係会社出資金			333,831		183,734		△150,096
(5) 長期前払費用			8,450		71,808		63,357
(6) 繰延税金資産			196,868		253,050		56,182
(7) 投資不動産		410,175		410,175		—	
減価償却累計額		△17,194	392,980	△22,479	387,695	△5,284	△5,284
(8) 差入保証金			69,158		78,060		8,901
(9) 保険積立金			251,169		282,871		31,702
(10) 関係会社長期貸付金			—		300,000		300,000
(11) その他			67,958		68,220		261
(12) 貸倒引当金			△65,958		△276,128		△210,169
投資その他の資産合計			2,494,208	34.5	2,511,569	36.2	17,360
固定資産合計			3,489,255	48.2	3,474,350	50.1	△14,905
資産合計			7,240,016	100.0	6,929,202	100.0	△310,814

区分	注記 番号	第27期 (平成18年8月31日)		第28期 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	※ 1	131,068		75,896		△55,171
2	未払金		54,937		62,770		7,832
3	未払費用		70,355		80,855		10,499
4	未払法人税等		241,422		192,000		△49,422
5	未払消費税等		37,470		31,857		△5,613
6	前受金		767,275		432,257		△335,018
7	預り金		27,050		33,154		6,104
8	役員賞与引当金		54,400		21,730		△32,670
9	その他		14,501		16,738		2,237
	流動負債合計		1,398,483	19.3	947,260	13.7	△451,222
II 固定負債							
1	役員退職慰労引当金		173,690		185,914		12,224
2	その他		44,846		42,609		△2,236
	固定負債合計		218,536	3.0	228,524	3.3	9,988
	負債合計		1,617,019	22.3	1,175,784	17.0	△441,234
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		967,000	13.4	967,000	14.0	—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金		1,313,184		1,313,184		—
	資本剰余金合計		1,313,184	18.1	1,313,184	19.0	—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金		72,694		72,694		—
(2)	別途積立金		2,720,000		3,035,000		315,000
(3)	繰越利益剰余金		714,198		539,001		△175,197
	利益剰余金合計		3,506,893	48.5	3,646,695	52.5	139,802
4	自己株式		△180,457	△2.5	△175,796	△2.5	4,661
	株主資本合計		5,606,620	77.5	5,751,084	83.0	144,463
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金		16,377		2,333		△14,044
	評価・換算差額等合計		16,377	0.2	2,333	0.0	△14,044
	純資産合計		5,622,997	77.7	5,753,417	83.0	130,419
	負債純資産合計		7,240,016	100.0	6,929,202	100.0	△310,814

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			4,600,528	100.0		5,243,200	100.0	642,671
II 売上原価								
1 当期製品開発原価	※1		3,095,806	67.3		3,578,270	68.2	482,464
売上総利益			1,504,722	32.7		1,664,929	31.8	160,207
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		30,406			29,670		△735	
2 役員報酬		93,420			122,145		28,725	
3 給料手当		104,816			80,993		△23,822	
4 賞与		41,548			32,370		△9,177	
5 役員賞与引当金繰入額		54,400			21,730		△32,670	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		11,975			12,224		249	
7 法定福利費		41,511			40,677		△834	
8 福利厚生費		24,622			26,066		1,443	
9 退職給付費用		△370			593		964	
10 採用費		10,459			12,748		2,288	
11 交際費		24,180			26,226		2,046	
12 旅費交通費		32,987			22,543		△10,444	
13 修繕費		4,329			6,173		1,843	
14 租税公課		32,605			34,013		1,408	
15 減価償却費		41,014			34,784		△6,230	
16 通信費		7,600			7,136		△463	
17 支払保険料		3,301			2,085		△1,216	
18 支払手数料		54,298			59,157		4,858	
19 消耗品費		16,218			7,878		△8,340	
20 地代家賃		9,223			—		△9,223	
21 研究開発費	※1	4,397			114		△4,283	
22 貸倒引当金繰入額		303			—		△303	
23 雑費		22,458	665,708	14.5	24,142	603,475	11.5	1,684
営業利益			839,014	18.2		1,061,454	20.3	222,439

区分	注記 番号	第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		12,338			18,828			6,490	
2 受取配当金		38,413			46,117			7,703	
3 為替差益		6,998			—			△6,998	
4 有価証券売却益		29,253			31,933			2,680	
5 不動産賃貸収入		63,908			57,277			△6,631	
6 雑収入		4,480	155,393	3.4	5,002	159,159	3.0	522	3,766
V 営業外費用									
1 支払利息		42			—			△42	
2 為替差損		—			1,592			1,592	
3 不動産賃貸費用		32,924	32,967	0.7	30,651	32,244	0.6	△2,273	△722
経常利益			961,440	20.9		1,188,369	22.7		226,928
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	48,959	48,959	1.1	416	416	0.0	△48,542	△48,542
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	639			3,001			2,362	
2 子会社出資金評価損		—			150,096			150,096	
3 子会社株式評価損		—			195,105			195,105	
4 関連事業投資損失	※4	131,823			—			△131,823	
5 貸倒引当金繰入額		—			209,908			209,908	
6 投資有価証券評価損		—	132,462	2.9	26,417	584,530	11.2	26,417	452,067
税引前当期純利益			877,937	19.1		604,256	11.5		△273,681
法人税、住民税 及び事業税		443,480			424,425			△19,055	
法人税等調整額		△130,466	313,013	6.8	△153,963	270,462	5.1	△23,496	△42,551
当期純利益			564,923	12.3		333,794	6.4		△231,129

(3) 株主資本等変動計算書

第27期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
平成17年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	1,313,184	72,694	2,670,000
事業年度中の変動額					
積立金の積立 (注)					50,000
剰余金の配当 (注)					
役員賞与の支給 (注)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)					50,000
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	1,313,184	72,694	2,720,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成17年8月31日残高(千円)	449,312	3,192,007	△194,717	5,277,474	14,682	5,292,156
事業年度中の変動額						
積立金の積立 (注)	△50,000	—		—		—
剰余金の配当 (注)	△191,285	△191,285		△191,285		△191,285
役員賞与の支給 (注)	△52,000	△52,000		△52,000		△52,000
当期純利益	564,923	564,923		564,923		564,923
自己株式の取得			△1,382	△1,382		△1,382
自己株式の処分	△6,752	△6,752	15,642	8,890		8,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					1,694	1,694
事業年度中の変動額合計(千円)	264,885	314,885	14,260	329,146	1,694	330,841
平成18年8月31日残高(千円)	714,198	3,506,893	△180,457	5,606,620	16,377	5,622,997

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第28期(自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
平成18年 8 月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	1,313,184	72,694	2,720,000
事業年度中の変動額					
積立金の積立					315,000
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)					315,000
平成19年 8 月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	1,313,184	72,694	3,035,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年 8 月31日残高(千円)	714,198	3,506,893	△180,457	5,606,620	16,377	5,622,997
事業年度中の変動額						
積立金の積立	△315,000	—		—		—
剰余金の配当	△191,470	△191,470		△191,470		△191,470
当期純利益	333,794	333,794		333,794		333,794
自己株式の取得			△1,181	△1,181		△1,181
自己株式の処分	△2,521	△2,521	5,842	3,321		3,321
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△14,044	△14,044
事業年度中の変動額合計(千円)	△175,197	139,802	4,661	144,463	△14,044	130,419
平成19年 8 月31日残高(千円)	539,001	3,646,695	△175,796	5,751,084	2,333	5,753,417

(4) 重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 17～41年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 主な耐用年数 建物 17～41年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 投資不動産 建物については定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数は42年であります。</p>	<p>(4) 投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は42年であります</p>

項目	第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、事業年度末においては、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末は、退職給付引当金が計上されておらず、前払年金費用が計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

<p>第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費が54,400千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,622,997千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社および国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成18年8月31日)	第28期 (平成19年8月31日)														
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,853千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,210千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,853千円	短期貸付金	290,000千円	買掛金	14,210千円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,218千円</td> </tr> </table>	売掛金	72千円	未収金	2,353千円	短期貸付金	50,000千円	買掛金	19,218千円
売掛金	1,853千円														
短期貸付金	290,000千円														
買掛金	14,210千円														
売掛金	72千円														
未収金	2,353千円														
短期貸付金	50,000千円														
買掛金	19,218千円														

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						
<p>※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費は6,621千円であります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費は2,673千円であります。</p>						
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物(四条分室)</td> <td style="text-align: right;">48,705千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> </table>	土地及び建物(四条分室)	48,705千円	車両運搬具	253千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	416千円
土地及び建物(四条分室)	48,705千円						
車両運搬具	253千円						
車両運搬具	416千円						
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	639千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,001千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3,001千円		
工具器具及び備品	639千円						
工具器具及び備品	3,001千円						
<p>※4 関連事業投資損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">73,168千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,655千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	73,168千円	貸倒引当金繰入額	58,655千円	<p>※4 —————</p>		
関係会社株式評価損	73,168千円						
貸倒引当金繰入額	58,655千円						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	113,239	850	9,100	104,989
合計	113,239	850	9,100	104,989

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	104,989	720	3,400	102,309
合計	104,989	720	3,400	102,309

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

第27期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	第28期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,226千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">953千円</td> <td style="text-align: center;">一千円</td> <td style="text-align: center;">953千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,956千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	8,179千円	減価償却累計額相当額	7,226千円	期末残高相当額	953千円		1年内	1年超	合計		953千円	一千円	953千円	支払リース料	3,956千円	減価償却費相当額	3,956千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース取引の注記として記載すべきリース取引はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>リース取引の注記として記載すべきリース取引はありません。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	953千円	減価償却費相当額	953千円
	工具器具 及び備品																								
取得価額相当額	8,179千円																								
減価償却累計額相当額	7,226千円																								
期末残高相当額	953千円																								
	1年内	1年超	合計																						
	953千円	一千円	953千円																						
支払リース料	3,956千円																								
減価償却費相当額	3,956千円																								
支払リース料	953千円																								
減価償却費相当額	953千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 8月31日)及び当事業年度(平成19年 8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第27期 (平成18年8月31日)	第28期 (平成19年8月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>事業税 19,682千円</p> <p>その他 20,015</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 39,698</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 70,518千円</p> <p>関係会社出資金 83,453</p> <p>貸倒引当金 23,813</p> <p>その他 36,202</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 213,988</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,193</p> <p>その他 △5,925</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 △17,119</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 196,868</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>事業税 16,646千円</p> <p>子会社株式評価損 79,212</p> <p>貸倒引当金 24,322</p> <p>その他 26,896</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 147,078</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 75,481千円</p> <p>関係会社出資金 144,393</p> <p>貸倒引当金 24,043</p> <p>その他 36,202</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 280,120</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,594</p> <p>その他 △25,474</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 △27,069</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 253,050</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>法人税額の特別控除 △0.2%</p> <p>評価性引当金の減少 △9.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%</p> <p>住民税均等割 1.2%</p> <p>その他 △0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%</p>

(1 株当たり情報)

第27期		第28期	
1株当たり純資産額	734円26銭	1株当たり純資産額	751円 03銭
1株当たり当期純利益	73円81銭	1株当たり当期純利益	43円 58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円 52銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第27期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	第28期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,622,997	5,753,417
普通株式に係る純資産額(千円)	5,622,997	5,753,417
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	104	102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,658	7,660

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第27期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	第28期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)
当期純利益(千円)	564,923	333,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	564,923	333,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,653	7,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	14	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—